



Impact Report 2024

> Last Update. 2024.12



目次

01 Introduction

代表取締役社長メッセージ	4
当社のインパクトレポートについて	5

02 Our Company

設立ストーリー	7
創業からの軌跡	8
受賞・採択歴	9
Purpose	10
Mission / Vision	11
Value	12

03 Our Business

治療アプリ事業	14
概要とビジネスモデル	
治療アプリがもたらす価値	
製品パイプライン	
CureApp SC（ニコチン依存症治療アプリ）	
CureApp HT（高血圧症治療アプリ）	
アプリ処方プラットフォーム APS（App Prescription Services）	
利用者の声	

asecureモバイルヘルスプログラム事業	21
概要とビジネスモデル	
利用者の声	

04 Our Impact

ロジックモデルの意義	24
ロジックモデル（治療アプリ事業）	25
ロジックモデル（asecureモバイルヘルスプログラム事業）	26

05 Our Responsibility

マテリアリティの特定	28
マテリアリティ-1	29
マテリアリティ-2	30
マテリアリティ-3	31
ガバナンス体制	32

株式会社CureApp（キュア・アップ）会社概要	33
--------------------------	----

01

Introduction



代表取締役社長メッセージ



この度、CureAppとして初めてのインパクトレポートを発行できましたことを、心より嬉しく思います。私たちは、「すべての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会」の実現を目指し、「ソフトウェアで『治療』を再創造する」というMissionに取り組むスタートアップです。従来の医薬品やハードウェア医療機器とは異なるアプローチを採用し、医学的エビデンスに基づいた「治療アプリ^{*}」というソフトウェア医療機器の開発と普及に力を注いでいます。

長年、診療現場で医療に向き合う中で、私は医療格差や医療費高騰といった社会課題を目の当たりにしてきました。一方で、それらに対して何もできない自分自身に歯痒さを感じる日々もありました。そんな中、米国留学中に「治療アプリ」というコンセプトと出会い、この技術が病気に苦しむ患者さんを救うだけでなく、社会課題の解決にも貢献できると確信しました。この新たな治療法を確立し、それを社会に広く浸透させることで、より大きな社会的インパクトを生み出したいと強く願っています。

近年、生成AIをはじめとする技術が広く実用化され、ソフトウェアがその可能性を最大限に発揮できる環境が整いつつあります。ソフトウェアの可能性は無限大です。私たちは「すべての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会」の実現を本気で目指しています。

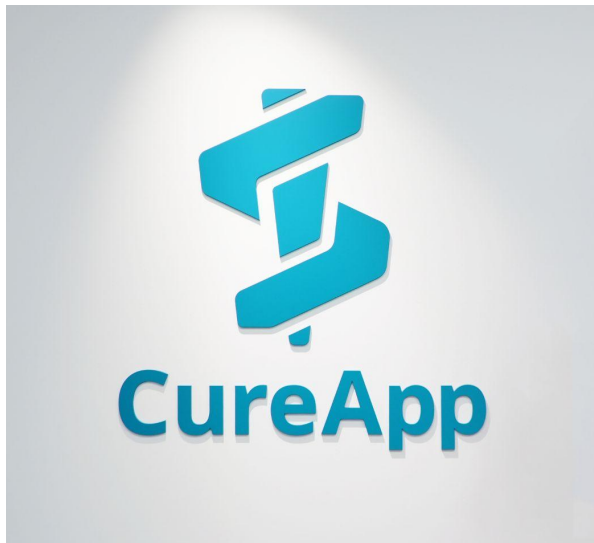
本レポートが、私たちの事業がもたらすインパクトをご理解いただく一助となれば幸いです。

* 治療アプリ：医薬品と同様、有効性・安全性が臨床試験で確認され、医療機器として製造販売承認（薬事承認）取得、保険償還され医師の診断のもと患者さんに処方される疾患治療用のスマートフォンアプリ全般を示す

株式会社CureApp
代表取締役社長 佐竹 晃太

佐竹 晃太

当社のインパクトレポートについて



当社のインパクトレポートは、ヘルスケア産業における当社の企業活動がどのように社会にインパクトを及ぼしているかを明確に説明することを目的とし、当社の企業活動がどのように社会に対して価値を創出し、経済的利益を生み出しているかを示すものです。また企業活動の結果として生じる社会や環境への正負の影響を理解し、それをマネジメントするための取り組みについても記載しています。

本レポートの対象は、当社に関心を示していただけるすべてのステークホルダーです。投資家はもとより、患者さん、医療従事者、提携企業、従業員、さらにはヘルスケア産業に関心を寄せるすべての方々を対象に、当社の取り組みをわかりやすくお伝えすることを目指しています。

本レポートでは、インパクトを「短期、中長期の変化を含め、当社が事業活動を通じて意図的に生み出した直接的なアウトカム」と定義しており、後述するロジックモデルのアウトカムを指しています。

02

Our Company



設立ストーリー



当社の創業者である佐竹晃太は、慶應義塾大学医学部卒業後、呼吸器内科医として臨床現場に立つ中で、医療格差や医療費の高騰といった日本の医療現場の深刻な課題に直面し、これらの課題に対する持続可能な解決策を見出すことに強い使命感を持ちました。

佐竹は医師としての勤務を経た後、上海中欧国際工商学院（CEIBS）の経営学修士号（MBA^{*1}）、米国ジョンスホプキンス大学公衆衛生大学院の公衆衛生学修士号（MPH^{*2}）を修了しました。その留学中に目にした糖尿病治療アプリに関する研究論文が、佐竹と「治療アプリ」との最初の出会いです。医療の課題を解決する手段としてデジタル・セラピューティクス（DTx^{*3}）という未開拓の分野に可能性を見出した佐竹は、この新しい産業を日本で開拓すべく、帰国後すぐにCureAppを設立しました。

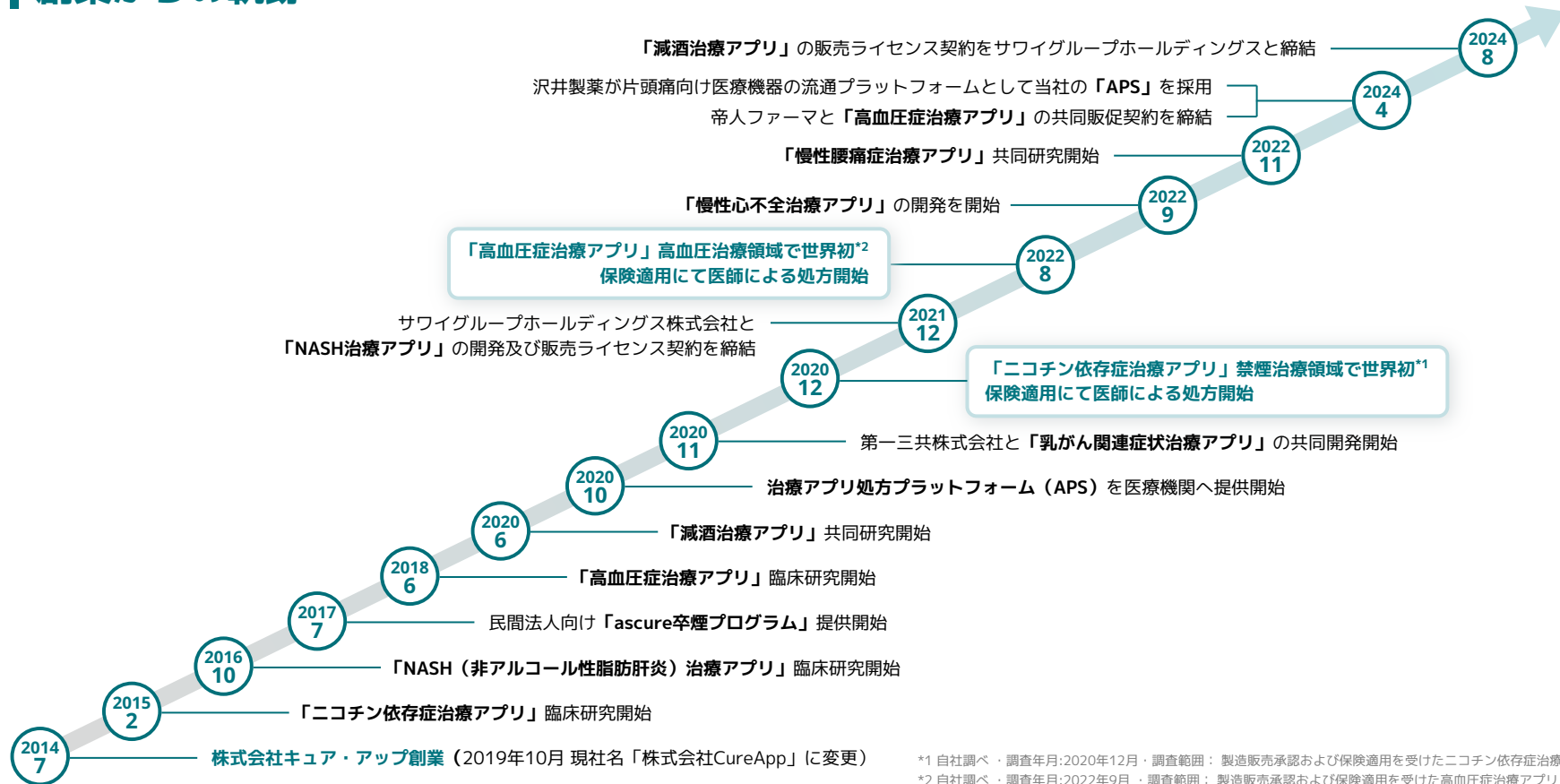
佐竹は専門分野が呼吸器内科であること、そして喫煙対策が公衆衛生上重要な課題であることから、まず禁煙治療に焦点を当てた「治療アプリ」の開発に乗り出します。このニコチン依存症治療アプリの開発は、デジタル療法という新しい治療法を通じて日本における患者さんの治療選択肢を変革する第一歩となりました。2020年8月の製造販売承認及び2020年12月の保険償還は、日本で初めての治療アプリとして大きなマイルストーンとなり、当社はこの分野における先駆者としての地位を確立しました。その後2022年には高血圧症治療アプリの製造販売承認、保険償還を経ています。2024年12月現在、保険償還された治療アプリは日本国内にこの2例のみであり、現在も業界のリーダーとして注目されています。

*1 MBA : Master of Business Administration 経営学修士

*2 MPH : Master of Public Health 公衆衛生学修士

*3 デジタル・セラピューティクス（DTx） : Digital Therapeutics : 科学的に検証されたソフトウェアプログラムを用いて、特定の疾患の予防、管理、治療を行う医療手段を指す

創業からの軌跡



*1 自社調べ・調査年月:2020年12月・調査範囲: 製造販売承認および保険適用を受けたニコチン依存症治療アプリ

*2 自社調べ・調査年月:2022年9月・調査範囲: 製造販売承認および保険適用を受けた高血圧症治療アプリ

受賞・採択歴

- 2015年 10月 経済産業省「ものづくり補助金」採択
- 2015年 11月 NEDO「研究開発型ベンチャー支援」に採択
- 2017年 1月 経済産業省 飛躍Next Enterpriseプログラム採択（シリコンバレー派遣）
- 2018年 6月 経済産業省「J-Startup」採択
- 2018年 9月 日本の人事部「HRアワード2018」プロフェッショナル部門で「ascure卒煙プログラム」が入賞
- 2019年 8月 東洋経済 すごいベンチャー100 選出
- 2020年 6月 世界経済フォーラム テクノロジー・パイオニア受賞
- 2020年 8月 CB Insights社の“Digital Health 150 Companies” 2年連続選出
- 2021年 8月 東京都「次世代ウェルネスソリューションの構築事業」選定
- 2021年 9月 東京都スタートアップ実証実験促進事業 PoC Ground Tokyo採択企業選出
- 2021年 10月 AMED医工連携イノベーション推進事業に減酒治療アプリプロジェクト採択
- 2021年 11月 日経トレンド「2022年ヒット予測ランキング」ランクイン
- 2021年 12月 「第21回 Japan Venture Awards」で経済産業大臣賞を受賞
- 2021年 12月 「2021年日経優秀製品・サービス賞」最優秀賞受賞
- 2023年 6月 スタートアップ大賞2023（NIPPON STARTUP AWARD）審査委員会特別賞受賞
- 2023年 8月 GSG国内諮問委員会発足IPOワーキンググループに参画
- 2023年 9月 「グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム」採択
- 2023年 10月 経済産業省「J-Startup Impact」選定
- 2023年 12月 「2023年日経優秀製品・サービス賞」日経産業新聞賞受賞
- 2024年 2月 「第5回 IP BASE AWARD スタートアップ部門」奨励賞受賞
- 2024年 5月 「World's Best Digital Health Companies 2024」ランクイン
- 2024年 10月 「GOOD DESIGN AWARD 2024」でCureApp HT 高血圧治療補助アプリがグッドデザイン賞受賞

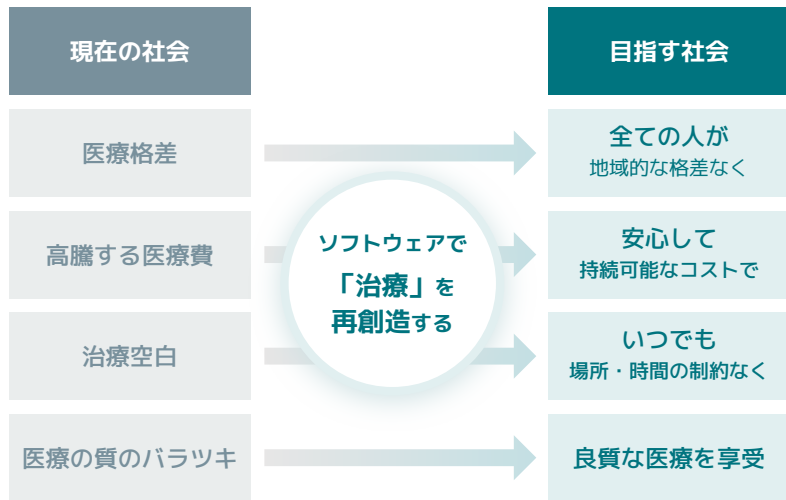


Purpose

「すべての人が安心していつでも良質な医療を
享受できる社会」の実現

all people can enjoy quality medical care at
any time with peace of mind

治療アプリという新たな治療モダリティの研究開発及び社会実装を通じて
「全ての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会」の実現を目指します



医療格差

日本においては、国民皆保険^{*1}制度の下、全国に病院・診療所網が整備されています。一方で、都心と地方を比較すると地域間の格差が未だ存在し、先進医療は都市部において集中的に提供され、高度な医療技術が進めば進むほど、その格差は拡大しつつあります。

高騰する医療費

研究開発費の高騰や少子高齢化等によって、高騰する医療費が課題となっています。特に日本においては2021年度の国民医療費が45兆円^{*2}を超え、国民皆保険制度の維持にも支障をきたす重要な課題と認識されています。

治療空白

従来の医療は、診療と診察の間の期間や患者さんが院外にいる場合において、基本的に医療従事者による治療介入が行われず、いわば「治療空白」が存在しています。特に依存症や生活習慣病等継続的に管理すべき疾患においては、この治療空白への医療介入がなされておらず、疾患改善されないだけでなく治療中断や病態悪化に繋がるケースも多く存在しています。

医療の質のばらつき

医師の過重労働や医療資源の制約がもたらす診療時間の不足や専門性の高度化・細分化が進み、結果として提供される医療の質にばらつきが生じることは不可避の状況です。日常的に医療を必要とする患者さんが増加し、限られた医療資源の中で一人ひとりに必ずしも十分な診療時間を割けないことも、その状況を加速させています。

^{*1} 国民皆保険：病気のとときやケガにあったときの高額な医療費の負担を軽減するため、原則的にすべての国民が公的医療保険に加入しなければならない制度

^{*2} 令和3(2021)年度 国民医療費の概要 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/21/dl/data.pdf>

Mission / Vision

Mission

ソフトウェアで「治療」を再創造する
Re-evolving “therapeutics” with software

従来の治療法では治療効果が不十分だった病気を治すため
テクノロジーの力を使い治療を進化させ、
医療を取り巻く社会的課題を解決し、理想の医療を実現します

Vision

アプリで治療する未来を創造する
Pioneering the field of digital therapeutics

「医師による治療アプリの処方」が当たり前の選択肢となることを目指し、
患者さん一人ひとりに最適化されたデジタル療法が、
広く認知・活用される世界を創ります

Value

Our Values

Mission, Visionを達成するために4つの行動指針「CURE」を設定しています

C Chase Ideal
力を尽くして、前へ。

壁にぶつかっても、すぐには引き返さない。
知恵を絞って考えることできっと活路が見えてくる。
さらに力を尽くして実行し、その先の理想へ向かおう。

U be Unique
前例は、自らつくる。

ゼロベースで考えた結果、独創的な解にたどりつくことがある。
過去の前例に学びつつ、そこから外れる選択もできる勇気をもちたい。
新しい前例は自らの手でつくりあげていこう。

R be Responsible
達成への責任。

自身の役割を目的から逆算したとき、
現状の守備範囲でカバーしきれない領域はないだろうか。
当事者の自覚をもって、ときに仲間を巻き込みながら達成までやり抜こう。

E Enrich your loved ones
愛をもって周囲を豊かに。

周囲が活き活きと充実した時間を過ごせるように、
愛や敬意をもって行動しよう。
日常のコミュニケーションのみならず、
互いの良さを引き出す仕組みや環境をつくりだそう。

03

Our Business



概要とビジネスモデル

1 製造販売承認・保険適用されたアプリという新しい治療法を提供

科学的エビデンスによる「製造販売承認・保険適用」

新しい治療法

従来の治療法

治療アプリ
(DTx)

医薬品



医療機器

▲ 医師が処方（保険適用）▲

「製造販売承認」不要

セルフメディケーション

ヘルスケア
アプリ

▲ 個人で選択 ▲

2 医療従事者が関与しにくい治療空白をアプリで支援

一般的な治療

診察と診察の間に
治療空白が存在

診察



指導

治療
空白

診察



指導

治療
空白

診察



指導

治療アプリ

アプリが患者さんの
生活をサポート

診察



指導



診察



指導



診察



指導

概要

治療アプリは、スマートフォンやIoT^{*1}デバイスを介して従来の治療法では介入しきれなかった疾患にアプローチする新たな治療法です。取得した患者データを独自のアルゴリズム^{*2}で解析し、患者さんごとに適切な治療ガイダンスや情報を提供します。また、医師アプリにより診察時以外の患者データや治療経過を確認することも可能です。アルゴリズムは、治療ガイドライン等に記載された標準的治療法に加え、当社が社内及び外部の医師や医療従事者と考案した独自の医学的知見を組み合わせで構築されています。

治療アプリは治験を含む臨床試験でエビデンスを構築しており、有効性と安全性が担保されています。また一般的な医薬品と比べ研究開発期間が大幅に短いことから、有効性と安全性が担保された製品を、より低コストかつ早く、上市することが可能です。

現在はスタートアップのみならず、大手製薬企業や通信企業等が治療アプリ産業に参入し、様々な疾患領域で研究開発を進めています。2023年時点のDTx市場は61億米ドルで、2028年には219億米ドルまで急拡大すると予測^{*3}される有望な産業です。

ビジネスモデル

治療アプリは、健康促進のためのヘルスケアプログラムと異なり、医師の診断のもと患者さんに処方される医療機器プログラム^{*4}です。医療機関や大学等との連携も重要であり、治験を含む臨床試験を経て製造販売承認の取得及び保険償還が必要となります。

医師に治療アプリを処方された患者さんは、自身のスマートフォンにアプリをダウンロードした後、処方コードを入力し利用を開始します。医薬品と同様、患者さんは自己負担額を医療機関に支払い、残りは国民健康保険組合や支払基金等の保険者より医療機関に支払われます。その後、医療機関から当社に売上代金が支払われます。

*1 IoT：Internet of Things 様々なデバイスがインターネットに接続され、相互に通信・制御するシステム

*2 アルゴリズム：問題・課題を解決するための計算・処理手順

*3 <https://www.marketsandmarkets.com/Market-Reports/digital-therapeutics-market-51646724.html>

*4 医療機器プログラム：医療機器の要素を持つプログラム（ソフトウェア機能）の搭載された記録媒体

治療アプリがもたらす価値

患者さん



在宅時にもガイドラインに
紐づいた医療を享受

副作用リスクは極めて小さい

患者さん毎に個別化された
医療を享受

医師・医療機関

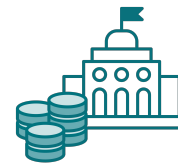


アンメットメディカルニーズ*
の解消

医療機関のリソース不足を
治療アプリが補助・代替

新たな治療手段による
収益機会の創出

社会・財政



中長期的な医療費適正化
に寄与

地域医療格差是正に寄与

治療空白への介入による
健康水準向上

* アンメットメディカルニーズ：未だ有効な治療方法がない疾患に対する医療ニーズのこと

製品パイプライン

治療アプリ事業

製品
パイプライン

ニコチン依存症

2020年12月上市



高血圧 2022年9月上市

提携先：帝人ファーマ株式会社



NASH* (未承認)

治験中

提携先：サワイグループホールディングス株式会社



減酒 (未承認)

製造販売承認申請中

提携先：サワイグループホールディングス株式会社



乳がん (未承認)

開発中

提携先：第一三共株式会社



慢性心不全 (未承認)

開発中



慢性腰痛症 (未承認)

開発中

処方プラットフォーム



APS (App Prescription Services)

* NASH：非アルコール性脂肪肝炎

CureApp SC（ニコチン依存症治療アプリ）

ニコチン依存症

ニコチン依存症は喫煙を主な原因とする疾患であり、肺がんや胃がん等の悪性腫瘍、心筋梗塞や脳卒中等の脳心血管疾患、喘息やCOPD^{*1}等の呼吸器疾患等多くの病気を引き起こす可能性があり、我々の生活に多大な影響を及ぼします。国内の喫煙率（20歳以上）は16.7%であり^{*2}、近年は減少傾向にも関わらず、たばこ関連疾患による死亡数は年間18.7万人を超えほぼ横ばいです^{*3}。当社のニコチン依存症治療アプリは、ニコチン依存症の離脱症状である心理的依存^{*4}にアプローチすることで患者さんをサポートします。患者アプリ、医師アプリ、ポータブルCOチェッカー（呼気中一酸化炭素濃度測定器）で構成され、日常生活での禁煙継続を支援し、医師には患者さんの治療経過等詳細な情報を共有することが可能です。2020年8月に製造販売承認取得、同年12月に保険償還され医療機関にて処方開始されています。

ニコチン依存症治療アプリの医療費適正化への影響

禁煙治療の対象となる患者さんに対して、ニコチン依存症の心理的依存に対し行動療法等の心理療法を用いた介入を行うことで、禁煙の成功率を高めます。喫煙が要因となるがん、脳心血管疾患、COPD等、様々な疾患の罹患リスクを軽減することで、これらの治療にかかる医療費を低減させます。



*1 COPD：Chronic Obstructive Pulmonary Disease 慢性閉塞性肺疾患

*2：2019年の国民健康・栄養調査

*3：Nomura S, Sakamoto H, Ghaznavi C, Inoue M: Toward a third term of Health Japan 21 - implications from the rise in non-communicable disease burden and highly preventable risk factors. The Lancet Regional Health - Western Pacific 2022, 21.

*4 心理的依存：喫煙が習慣として生活の中に組み込まれている依存状態

CureApp HT（高血圧症治療アプリ）

高血圧症

日本国内において、国民病とも言われている高血圧症は潜在患者が4,300万人^{*1}と多く、関連死亡者数は年間19.6万人^{*2}にも及んでいます。関連医療費も膨大^{*3}である一方で、自覚症状が無く、危機感を感じにくいことから70%が未治療もしくは降圧目標未達成であるとされています。また、高血圧症の治療には、生活習慣の修正と定着化が重要でありながら、医療従事者による直接の指導は医療資源の制約から限界があり、有効な生活習慣指導へのツールがない等、個人で継続的に取り組むには難しい現状があります。

当社の高血圧症治療アプリは、スマートフォンを介して患者さんに疾患理解に資する動画・個別化された治療ガイダンス等の情報を提供し、正しい生活習慣の獲得をサポートすることで、継続的な生活習慣の修正及び定着を可能にします。2022年4月に製造販売承認取得、同年9月に保険償還され全国の医療機関にて処方已经开始されています。

高血圧症治療アプリの医療費適正化への影響

高血圧症治療の対象となる患者さんに対して、疾患教育や正しい生活習慣改善の取り組みを促すことで、本態性高血圧症^{*4}を改善させます。これにより、高血圧症の合併症である脳心血管疾患の罹患リスクを軽減し、これらの治療にかかる医療費を低減させます。



* 画像はイメージです

*1：高血圧治療ガイドライン2019[JSH2019] 日本高血圧学会（2019）

*2：リスク要因別の関連死亡者数（2019）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/backdata/02-08-04-02.html>

*3：「国民医療費の概要」平成30年度調査（厚生労働省）

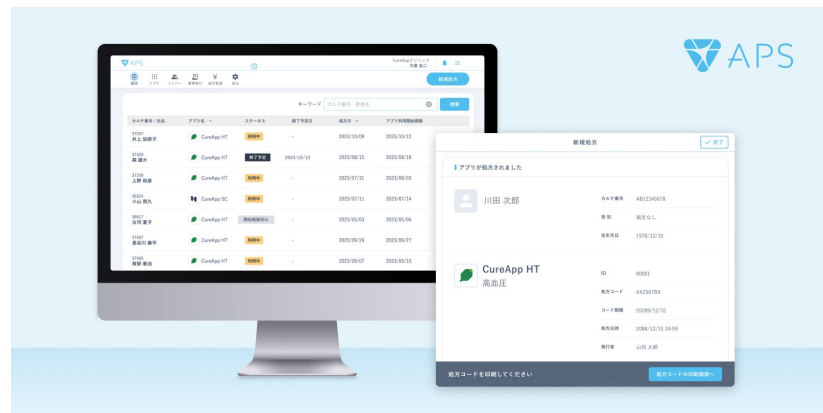
*4 本態性高血圧症：原因となる疾患が明らかでない高血圧ではなく、原因が特定できない高血圧症

アプリ処方プラットフォーム APS (App Prescription Services)

APS (App Prescription Services) は、治療アプリの処方に必要なプラットフォームです。

当社は、日本初の治療アプリを上市し、それに続く多くのアプリを開発しています。治療アプリは原則として物流を必要としないこと、治療アプリを利用する患者さんと処方した医療機関を特定することが必要であることから、中間卸を介さずに直接医療機関に販売されます。そのため、卸が通常担う機能を自社で整備する必要があり、APSとして治療アプリの処方、契約、流通の管理機能を整備しました。

今後当社は、他社が開発する製品も含む治療アプリの処方プラットフォーム、その他医師が直接患者さんに処方する医療機器の処方プラットフォームとしてAPSを提供し、産業成長に貢献していきます。その第一弾として、2024年4月に沢井製薬株式会社が開発する片頭痛向け医療機器「レリビオン®」の流通プラットフォームとして採用されています。



利用者の声



患者さんからの声

患者1 日常生活の意識変革による前向きな変化

降圧薬を一生飲み続けなくてはいけないのかと憂鬱だったときに出会ったのがこの治療アプリです。治療アプリを使い続ける中で自然と日常生活の行動を意識をしているようで、塩分の量や使用頻度も減っていることに気づきました。最近は体重もコレステロール値も下がり、目標の血圧値にも届きそうなので、気分もとても明るくなりました。

患者2 年齢を問わない簡単操作で楽しみながら健康管理

私は日頃より携帯での操作が苦手なので治療アプリを使用できるか不安でした。しかし、実際の操作手順は迷う事なくスムーズに最後までできました。高齢の私でも簡単に使うことができ、アプリの内容も勉強になりました。日々の経過が見られるのでますますこのアプリでの取り組みに意欲もわき、今後も楽しみながら続けていけそうです。



医療機関からの声

医療機関1. 田場医院 生活習慣の改善に積極的な姿勢を後押し



当院では、生活習慣病の治療において、薬物療法と共に運動・食事療法が重要だと考えており、熱心に指導を行っています。特に食事は重要だと考えており、食事管理は妥協しません。しかし、診察の時間以外で患者さんの日常の行動を指導・管理することには限界があります。高血圧症治療アプリ（CureApp HT）を処方した患者さんは、家庭でもアプリからの指導を受けたり、血圧測定を促されたりするので、当院の方針に合うと考え導入しました。治療アプリを使用して血圧が改善されて喜んでくれた患者さんや、患者さんご自身で行動の内容を記録し可視化できることでモチベーションアップにつながり、家庭血圧の測定や運動・食事の管理が継続できるようになったというお声もあり、医師としても嬉しく思います。

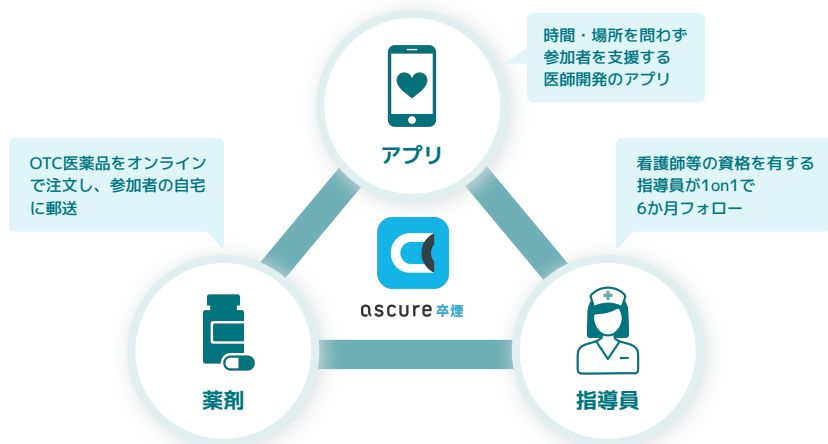
医療機関2. たかやま内科医院 診察時だけでは、患者さんの生活まで把握するのは難しいと感じていた

高血圧症の治療には生活習慣の改善が大事だとずっと考えていました。結局は患者さんの頑張りが必要な領域なのですが、医師等の医療関係者にできることは限られていて、どうしたらもっと改善できるか悩んでいました。診察時にいろいろとお話は聞くものの、根本を理解するために、患者さんの自宅に伺って、その生活の実態を確かめたいと思っていたぐらいです。実際に高血圧症治療アプリ（CureApp HT）を処方した患者さんは食事に対する意識の変化がみられ、これだけでも高血圧症治療の大きな一歩だと思います。患者さんの日々の治療経過や取り組みがこちらでもわかりますし、患者さん自身も高血圧症に関することがわかるようになって、楽しく取り組めるようになったという声があり、私が想像した以上の反応で、嬉しく思っています。



ascure卒煙プログラム

三位一体の充実した支援を実施



概要

疾患の早期発見及び予防領域において「価値のある健康支援を広く届けたい」という想いから、治療アプリの開発で得た知見を活かし、健康保険組合や自治体等を対象にサービス開発を行ったのがascureモバイルヘルスプログラムです。

近年、健康増進法改正の影響もあり、企業や健康保険組合、自治体での健康増進に関する取り組みが強化されている一方で、個人々に対する介入には限界があり、未治療や未受診、治療離脱等多くの課題が存在するのが現状です。当社のascureモバイルヘルスプログラムはこれらの課題に対し完全オンラインでのサポートを提供しています。

ascureモバイルヘルスプログラムの第一弾として、完全オンライン禁煙支援サービスとして開発されたのがascure卒煙です。ascure卒煙は、禁煙を希望する参加者に対して、アプリとOTC医薬品に加え医療資格を有する指導員によるオンライン指導でアプローチしており、通院の時間的・心理的ハードルがなく気軽に取り組みやすいプログラムです。

2024年12月現在、健康保険組合や企業、市町村自治体や全国健康保険協会傘下の船員保険や健康保険組合連合会本部を含む400以上の団体に導入されています。

* OTC医薬品：Over The Counter 一般用医薬品で医師による処方箋を必要とせず購入できる医薬品

企業、健康保険組合、地方自治体に幅広く提供



NOMURA



YAHOO! JAPAN



伊藤忠エクス株式会社

DUSKIN

NIKKEN
EXPERIENCE. INTEGRATED

カゴメ株式会社

OSAKA CITY
大阪府三菱UFJ銀行
健康保険組合キンビール
健康保険組合

TOTO健康保険組合

導入実績は
400以上

利用者の声



ascure卒煙プログラム導入自治体・健康保険組合・企業の声

企業（第一生命保険株式会社）

ascure卒煙プログラムで支え合う職場づくり、女性のための禁煙支援

第一生命では、社員の喫煙率を下げるため女性向け禁煙支援を模索する中でascure卒煙プログラムを導入しました。当初、社内では禁煙外来費用補助をおこなっていましたが、利用者数が伸び悩んでおり、解決策が思い付かず悩んでいる時にascure卒煙プログラムの活用に至りました。導入後は幅広い年齢層の社員が利用し、互いに励まし合いながら卒煙に取り組む風土が生まれました。また、社員が自らの禁煙経験をお客さまと共有し、健康づくりの輪が広がることも期待しています。

健康保険組合（野村證券健康保険組合）

初めてのチャレンジ。思わぬ反響、得た成果

会社として健康経営宣言を2016年に発表し、社員の健康状態の可視化、健康課題の把握のために健康白書を作成する等取り組みを進めてきました。その中で、社員の喫煙率が一般の喫煙率より高いことが判明したため、会社主体での動画のコンテンツ等の禁煙支援に向けた取り組みを進めてきましたが、健康保険組合主体での支援プログラム実施は「ascure卒煙プログラム」が初めてとなります。初めは、ハイリスクの方を中心に参加者の募集をしました。対象者のほとんどの喫煙年数が二桁でしたので、応募者はいないのではないかと懸念しました。しかし、想定以上のニーズを実感し、さらに利用者のほとんどが禁煙を継続しています。禁煙を始めるきっかけ、適切なサポートの重要性を改めて感じました。



ascure卒煙プログラム参加者の声

卒煙参加者1 正しい知識こそ卒煙成功の鍵

学生時代、そして社会にでてからも喫煙所でのコミュニケーションがきっかけで交友関係が広がりましたが、子供ができてからは家族のためにも健康でいたいと思うようになりました。過去に禁煙に挑戦するも長続きせず、その後も禁煙のきっかけを探していました。そんな時「ascure卒煙プログラム」を見かけ再度禁煙を決意しました。それまではニコチン依存症の知識がなかったため、たばこに手が伸びていたのですが、正しい知識をアプリで学ぶことができ、禁断症状等をどう回避すればいいか学ぶことができました。卒煙してからは、頻繁にタバコを吸いに行く時間がなくなったので昼休みや家族と過ごす時間が増え有益な時間が増えたのでよかったです。

卒煙参加者2 チームみんなで達成した卒煙

卒煙プログラムには禁煙宣言というのがあります。それに沿ってプログラムを開始した際に会社のチームミーティングで禁煙宣言をしたんです。すると飲み会では私のそばにタバコを吸う人が座らないように配慮してくれたり、声をかけてくれたりするようになりました。チームには他にも喫煙者がいましたが、最終的に全員が禁煙を始め、今では全員卒煙しています。また、今まで使っていたたばこ代を電子書籍や漫画等趣味の時間に使うようになりましたし、家族も喜んでくれています。

04

Our Impact



ロジックモデルの意義

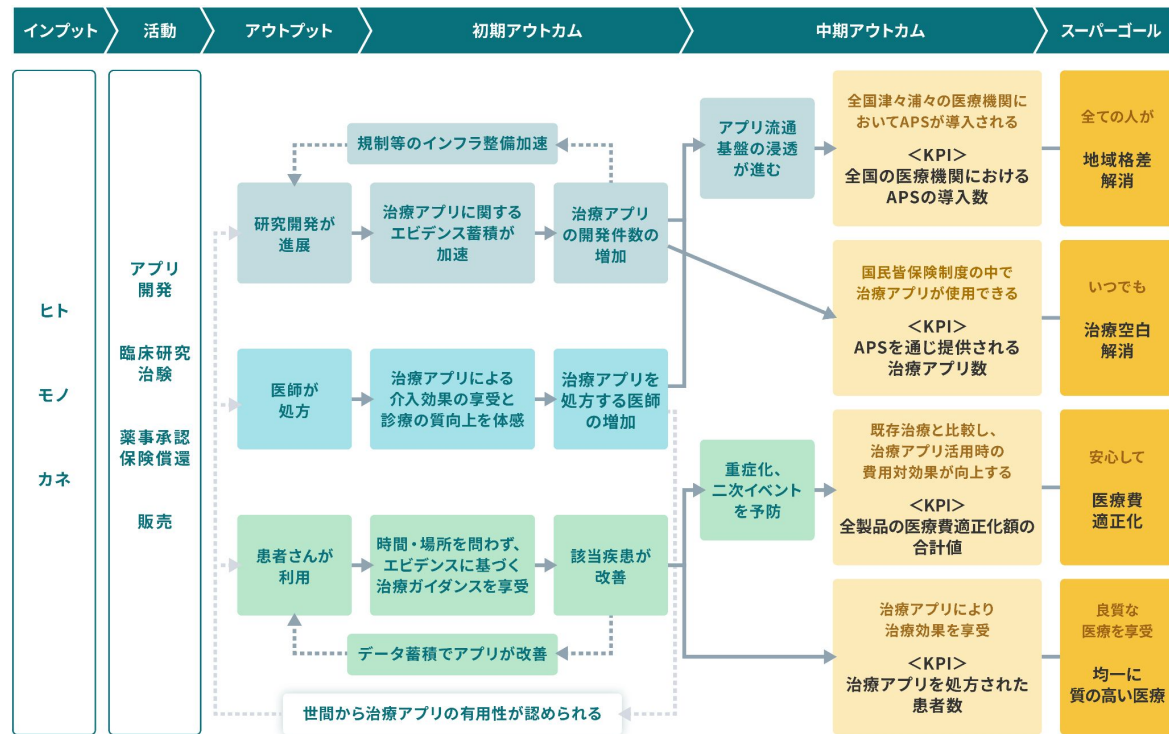


当社では、Purposeである「すべての人が安心していつでも良質な医療を享受できる社会」の実現に向けて、治療アプリ事業とasecureモバイルヘルスプログラム事業それぞれにロジックモデルを作成し、Purpose達成までの道筋を可視化しています。

ロジックモデルとは、事業や組織が最終的に目指す変化・効果の実現に向けた道筋を体系化し図示したものです。ロジックモデルでは、最終的に目指すゴール（Purpose）から逆算して、各ステージで何を成し遂げる必要があるかを整理し、その実現に必要なインプットや活動を設定します。完成したロジックモデルは、事業により創出するインパクトについての論理的根拠や仮説を示すものであり、当社では経営の具体的なガイドの一つとして活用しています。

ロジックモデル（治療アプリ事業）

ロジックモデル



インパクトの発現経路

アカデミア・産業へのインパクト発現経路

当社は治療アプリの研究開発により得られたエビデンスを活用し大学や研究機関、当局と連携し、規制の整備や改編、治療アプリの普及に寄与しています。これは長期的には治療アプリ産業への人的資源・資金の投資を促進し、多くの研究機関や企業による研究開発の裾野拡大に繋がり、社会実装の加速が期待されます。

医療従事者へのインパクト発現経路

治療アプリは、これまで把握が困難だった治療空白期間における患者さんの状況を医療従事者が把握することを可能にし、医療従事者の診療体験の向上に寄与します。治療アプリの価値を実感する医療従事者の増加は、患者さんへのインパクト発現機会の増加に繋がると共に、治療アプリの社会実装の加速にも繋がると考えます。

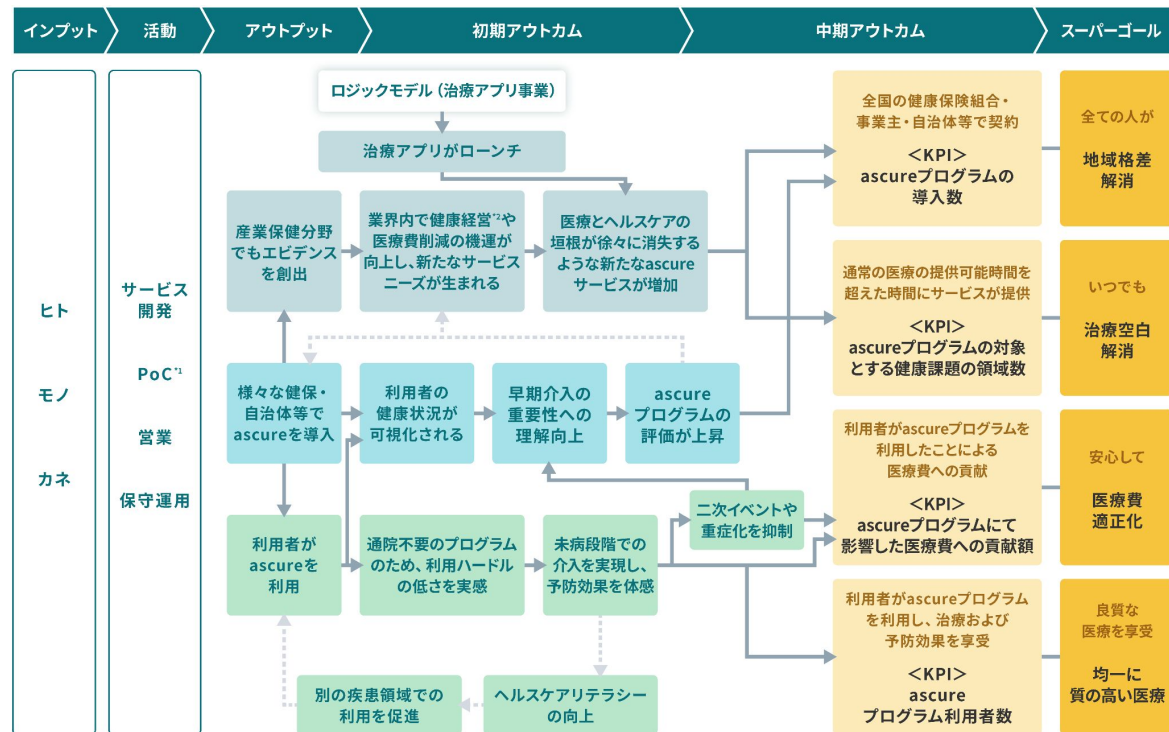
患者さんへのインパクト発現経路

これまでの治療介入は、服薬等を除き原則医療機関内に限られていました。治療アプリは時間・場所を問わず、エビデンスに基づき個別化された治療ガイドンスを提供し、新たな治療効果をもたらします。また、医療資源の制約等で優先度が劣後していた疾患への早期介入も可能となり、重症化や二次イベントの防止に繋がります。

* アカデミア：大学や公的研究機関等の研究機関や研究機関

ロジックモデル (ascureモバイルヘルスプログラム事業)

ロジックモデル



*1 PoC : proof of concept. 新しい手法などの実現可能性を見出すために、試作開発に入る前に行う検証のこと

*2 健康経営 : 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること

インパクトの発現経路

産業・業界へのインパクト発現経路

ヘルスケアサービスにおいてもエビデンスの蓄積は重要です。健康経営や医療費削減に繋がる効果を示すことで様々なニーズが顕在化することが見込まれます。これらに対応する形で、ヘルスケアと医療の垣根は徐々に消失し、多様な新サービスが増加するものと考えます。

健康保険組合・自治体等へのインパクト発現経路

健康保険組合や自治体等の保険者でヘルスケアサービスの導入が進んでいます。保険者は被保険者の健康状態を可視化できるascureモバイルヘルスプログラムの導入により、早期介入の重要性を認識し、更なるヘルスケアサービスの導入を促進することが期待されます。

利用者へのインパクト発現経路

健康診断で異常が見つかった場合、通院による治療が一般的です。一方でascureモバイルヘルスプログラムは、アプリとオンライン指導による通院不要のプログラムという利用ハードルの低さにより利用が促進され、予防効果の体感がされやすいと考えられます。加えて、早期予防、未病段階での介入であり、二次イベントや重症化の抑制を通じた医療費への貢献も期待されます。

05

Our Responsibility



マテリアリティの特定



マテリアリティを特定する意義

マテリアリティとは、企業が優先して取り組むべき社会的課題のことを指します。当社では、社会へのインパクトを創出することと同様に、当社が果たすべき責任を自覚し、その実現に向けて取り組むためにマテリアリティを特定しています。また、それに基づいてKPIを設定し、具体的な行動を進めています。

マテリアリティの特定プロセス

1 関連性の高い課題の抽出

まず、SDGs (Sustainable Development Goals)、SASB^{*1}スタンダード、GRI^{*2}スタンダード等のサステナビリティに関連する各種のフレームワークを参照し、社内での議論のみならずインパクト投資家を含む様々なステークホルダーとの対話を通じて、2022年に16個の項目を当社のマテリアリティの候補として抽出しました。

2 マテリアリティの特定

次にこれら16個の候補を「社会・ステークホルダーにとっての重要性^{*3}」と「CureAppの事業との関連性^{*4}」という2つの軸で評価し、当社のマテリアリティとして10個特定しました。これらの評価は絶対的なものではなく、今後の環境・社会情勢の変化、当社の事業進捗等によって継続的に見直しが行われるものです。

3 マテリアリティの最終化

複数回にわたる社内取締役及び常勤監査役の出席する経営会議の議論を経たのち、客観性や網羅性の担保のために外部アドバイザーの参画するサステナビリティ委員会で協議・決定し、取締役会に報告されています。

*1 SASB : Sustainability Accounting Standards Board

*2 GRI : Global Reporting Initiative

*3 社会・ステークホルダーにとっての重要性 : 投資家や業界団体、政府、一般市民を含む一般大衆の関心の高さを推定したもの

*4 CureAppの事業との関連性 : Purposeの実現との関連性の高さから整理した上で当社の事業活動が与える影響を正負両面から考慮したもの

マテリアリティ-1

マテリアリティ	KPIおよび今期の重点項目	2024年 6月期 (実績)	2025年 6月期 (目標)
全ての人が安心していつでも良質な医療を享受	P25,26「ロジックモデル」参照	非開示	
Diversity, Equity & Inclusion (DEI)	組織サーベイ ^{*1} 「文化」スコア	-	7.0以上
	組織サーベイ「人事評価」スコア	-	7.0以上
	組織サーベイ「職務」 ^{*2} スコア	-	7.0以上
	アクセシビリティに関連する開発やサービス改善の件数	非開示	
従業員の健康と安全	ストレスチェック回答率	97.6%	90%
	健康診断受診率	98.9%	95%
	平均残業時間	非開示	
	組織サーベイ「心身の健康」スコア	-	7.0以上
人材育成	組織サーベイ「成長の機会」スコア	-	7.0以上
人材の採用と定着	組織サーベイ 総合スコア	-	7.0以上
	重要ポジションにおける採用充足率	非開示	

*1 SmartHRの「従業員サーベイ」機能を利用

*2 「職務」カテゴリの設問（「働きがいのある仕事だ」「自分の職務や責任が何であるか分かっている」「自分の仕事は重要だと思う」）のスコア平均

「全ての人が安心していつでも良質な医療を享受」する社会の実現

最重要マテリアリティでもあるパーパス達成までの道筋やKPIについては、P25,26「ロジックモデル」を参照ください。なお、現在、当社の製品・サービスはいずれも立ち上げ段階にあり、外部にはKPIの実績や目標値を公開していません。これは、産業全体がまだ黎明期にあり、当社の売上規模も小さいため、情報開示が競争優位性に悪影響を与える可能性を考慮したものです。将来的には、インパクト情報の透明性を高め、投資家を含む多様なステークホルダーに開示する予定です。

DEI (Diversity, Equity & Inclusion)

リモートワーク比率の高い就業環境やプロジェクト数の増加に伴い、組織内の価値観や文化に対する共通認識の醸成がより重要になってきています。多様性を確保しながら、従業員一人ひとりが自分の能力を発揮し活躍できる環境整備を目指し継続的に活動を進めています。

従業員の健康・安全

人的資本こそが価値創造の源泉である当社にとって、従業員の健康と安全は企業活動の基盤であり、すべての従業員が安心して、心身共に健やかな状態で働ける環境の構築と維持を進めています。

人材育成

事業の複雑性に対処するためのノウハウが一定の蓄積をしつつあることから、今後当社では蓄積されたノウハウの伝承及び更なる事業の発展へ向けて従業員のスキル・マインド両面からの成長へ向けた人材育成が必要不可欠と考えています。

人材の採用と定着

当社の事業には、Purposeの実現に向けて自ら新しい領域を切り開いていくスキルとマインドを併せ持つ人材が必要不可欠です。また、当社の事業環境に適切に対応できる人材が意欲高く働き続けられる環境を構築・維持してまいります。

マテリアリティ-2

マテリアリティ	KPIおよび今期の重点項目	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (目標)
ガバナンス	サステナビリティ委員会の開催回数	年4回	年4回
	新社外役員のオンボーディング	-	1.CureAppの歴史・事業内容・商品に関する知識のインプット会を開催（7～9月） 2.コーポレート・ガバナンスの観点から変更が必要な点の有無ヒアリング会を2回開催（10月、12月）
プライバシー保護とセキュリティ管理	プライバシー、セキュリティに関わる外部認証の取得、維持	非開示	
	従業員へのセキュリティ教育の充実 1.入社時の新入社員向けセキュリティ教育受講率 2.年2回の全社セキュリティ教育受講率（一般教育と当社独自の教育）	1.100% 2.100%	1.100% 2.100%
企業倫理と法令遵守の徹底	コンプライアンス方針研修実施回数	年4回	半期に1回

ガバナンス

コーポレートガバナンスコード*等を基に、当社が取り組むべき事項を年度毎に明確にし、ガバナンスの強化に尽力しています。

プライバシー保護とセキュリティ管理

情報セキュリティにおいて高い堅牢性を保持する一方で、柔軟性も兼ね備えた各種の基準や手順、ルールを策定しています。またその実効性を担保するため、定期的に役職員への教育研修を行っています。

企業倫理と法令遵守の徹底

高い透明性が要求される事業を行う当社にとって、企業倫理と法令遵守の徹底は不可欠です。定期的な研修を通じて役職員のコンプライアンス意識を高めるとともに倫理観をさらに向上させ、企業文化とすることを目指しています。

* コーポレートガバナンスコード：東証が定めたルールであり、企業経営の透明性や公正性を高め、企業の持続的な成長や価値の向上を目指すための原則・指針を示したもの

マテリアリティ-3

マテリアリティ	KPIおよび今期の重点項目	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (目標)
製品・サービスの品質マネジメント（治療アプリ事業）	品質マネジメント委員会の開催回数	-	月に1回
	PQCR：Product Quality Complaint Rate（苦情数/処方数）を計測し、毎月の品質マネジメント委員会で傾向分析を行う	非開示	
	定期的な製品アップデート	非開示	
	APSとCureApp HTのシステム稼働率	-	99.5%
製品・サービスの品質マネジメント（ascureモバイルヘルスプログラム事業）	禁煙指導の質向上を目的とした面談フィードバックの実施	-	半期に1回
	最終面談終了時におけるNPS	非開示	
気候変動とエネルギー	オフィスでの電力消費によるCO2排出量	10.74 t-CO2	当社のビジネスは環境負荷が相対的に大きくないことを踏まえ、情報把握に努めることとし、目標値は決めていません。
	AWS使用によるCO2排出量	0.028 MTCO2e	

製品・サービスの品質マネジメント（治療アプリ事業）

治療アプリは、医療機器としてその有効性、安全性及び品質について国が製造販売承認するものであり、品質マネジメントは極めて重要です。当社では、QMS*省令を含む各種法規制の遵守はもちろんのこと、月1回開催される品質マネジメント委員会に経営陣も参加し、活発に品質マネジメントに関する議論を行っています。顧客からの声は「カスタマーズボイス」として幅広く収集し、PDCAサイクルの中で、定期的な製品改善や開発プロセスの改善に役立っています。

製品・サービスの品質マネジメント（ascureモバイルヘルスプログラム事業）

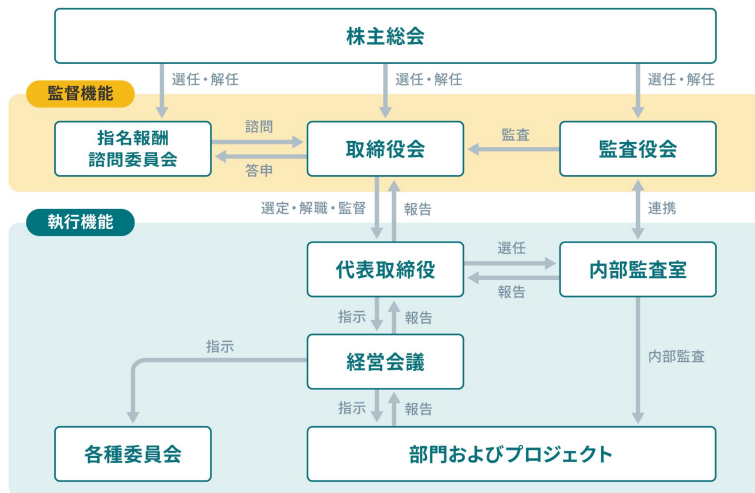
当社が提供するascureモバイルヘルスプログラムは、健康保険組合や企業、自治体等が採択し、被保険者や従業員、当該自治体の在住者等に利用してもらうものです。医療機器である治療アプリほど厳格な規制ではないものの健康を扱うサービスであるため、継続的な信頼を得るための品質マネジメントは治療アプリ同様に重要です。最良の顧客体験提供のために製品・サービス改善のPDCAに努め、品質管理に関する従業員の育成に取り組んでいます。

気候変動とエネルギー

日本政府は2020年に「カーボンニュートラル宣言」を発表し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを掲げており、当社でもこのような社会的・環境的要請に適切に対応を進めてまいります。

* QMS：Quality Management System、品質管理システム

ガバナンス体制



サステナビリティ委員会概要

役割	中長期の視点でサステナビリティ関連の業務執行に関する重要事項の諮問・報告・ディスカッションを行う
構成	委員長：代表取締役 委員：社内取締役 オブザーバー：常勤監査役 アドバイザー：黄春梅 事務局：サステナビリティ&IMMプロジェクト
開催頻度	原則四半期に1度

コーポレート・ガバナンス体制

当社の営む治療アプリ事業は現在黎明期にある新たな産業であり、医療産業の中でも特に変化が激しい分野です。そのため、意思決定構造の簡素化によるスピードある経営を実現することを目的に監査役会設置会社の体制を選択しています。取締役会は、監督機能の一層の強化と迅速な意思決定や機動的な業務執行を図るため、取締役8名のうち3名を社外取締役とし、取締役の任期を2年としています。なお、特に重要な意思決定であり、取締役と会社の利益相反が生じやすい役員の指名・報酬に関しては、任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しています。監査役は、常勤1名を含め3名全員を社外監査役とし、ガバナンスの実効性を担保出来るよう努めていきます。

サステナビリティ経営推進体制

サステナビリティ経営に関する活動は、コーポレート統括取締役/CFOを所管役員とするサステナビリティ&IMM*プロジェクトで企画・推進しています。本プロジェクトでは、様々な部門・プロジェクトに携わるメンバーが組織横断で集まり、サステナビリティ経営方針の策定やマテリアリティの検討、KPIの管理・推進、社内外への広報活動や社内研修の実施等を行っています。

これらの活動は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会に報告・諮問され、必要に応じて議論が行われます。委員会には株主であるインパクト投資家のはたらくファンドの黄春梅氏もオブザーバーとして参加し、原則四半期に一度開催されています。

* IMM：Impact Measurement and Management 「事業活動を通じて得られるインパクトを各種の意思決定や改善に継続的に活用することにより、インパクトの向上ひいてはPurposeの達成を目指す体系的な活動」と定義

株式会社CureApp（キュア・アップ）会社概要

創業者 佐竹晃太 / 鈴木晋

設立 2014年7月31日

本社 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル 4F

従業員 191（2024年12月時点）

資本金 5,000万円（2024年12月時点）

対象期間

2024年度（2023年7月1日～2024年6月30日）までの活動

ウェブサイト・公式SNS

- コーポレートウェブサイト：<https://cureapp.co.jp/>
- サステナビリティサイト：<https://cureapp.co.jp/sustainability.html>
- CureApp 公式X：https://x.com/CureApp_Inc
- CureApp 公式Facebook：<https://www.facebook.com/CureAppInc>
- CureApp 公式LinkedIn：<https://www.linkedin.com/company/cureapp-inc/>
- CureApp 公式note：<https://note.com/cureapp>

編集方針

CureAppの事業活動全体像、社会的インパクト、マテリアリティに関する情報を、インパクトレポートとしてまとめています。本レポートは、患者さん、医療従事者、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーが理解しやすいよう、情報を厳選し、簡潔にまとめています。また、今後新たな情報や出来事が発生した場合でも、本レポートに記載された将来に関する情報の更新・改訂を行う義務は負いません。さらに、他社に関する情報は公開されたデータを基にしていますが、その正確性や適切性について当社が保証するものではありません。

情報開示

インパクトレポート内での公開情報はステークホルダーの皆さまに企業活動をお伝えするために掲載しています。当社製品や研究開発の情報を含む場合がありますが、これらは製品に関するプロモーションや広告、医学的なアドバイス等を目的とするものではありません。



株式会社CureApp

<https://cureapp.co.jp/>

本レポートに関するお問い合わせ先

sustainability@cureapp.jp

本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、
無断複写、無断掲載を禁じます。

©CureApp, Inc.